

# 中小企業の2012年業況予測と、直面する課題への意識調査

3月に発生した東日本大震災で、関西は直接的な影響は少なかったものの、間接的には一時的に大きな影響を受けました。昨今は、急速な円高の進行や欧州の信用不安などにより、景気の先行き不透明感が漂っています。

そこで、関西の中小企業が感じる今年の日本の景気と、2012年への展望を調査すると同時に、金融円滑化法の延長や節電、円高、T P Pについてどのように感じているのかについて、アンケートを実施しました。

## 調査要項

調査時点	平成23年12月上旬
調査対象企業	当金庫お取引先1,853社(大阪府下ならびに尼崎市)
回答企業数	1,290社
回答率	69.4%
調査方法	調査票郵送及び聞きとり調査

## アンケート回答企業の内訳

業種別 従業員別	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業 その他	計(社)	構成比	累計 構成比
1～4人	55	38	119	56	40	70	3	35	416	32.2%	32.2%
5～10人	110	64	24	18	73	52	11	20	372	28.8%	61.1%
11～20人	92	23	8	6	41	27	18	5	220	17.1%	78.1%
21～30人	40	7	5	12	16	14	16	1	111	8.6%	86.7%
31～50人	38	8	7	8	2	9	15	0	87	6.7%	93.5%
51～100人	13	4	12	4	6	6	6	0	51	4.0%	97.4%
101人以上	14	5	3	1	0	8	2	0	33	2.6%	100.0%
計(社)	362	149	178	105	178	186	71	61	1,290	100.0%	
構成比	28.1%	11.6%	13.8%	8.1%	13.8%	14.4%	5.5%	4.7%	100.0%		

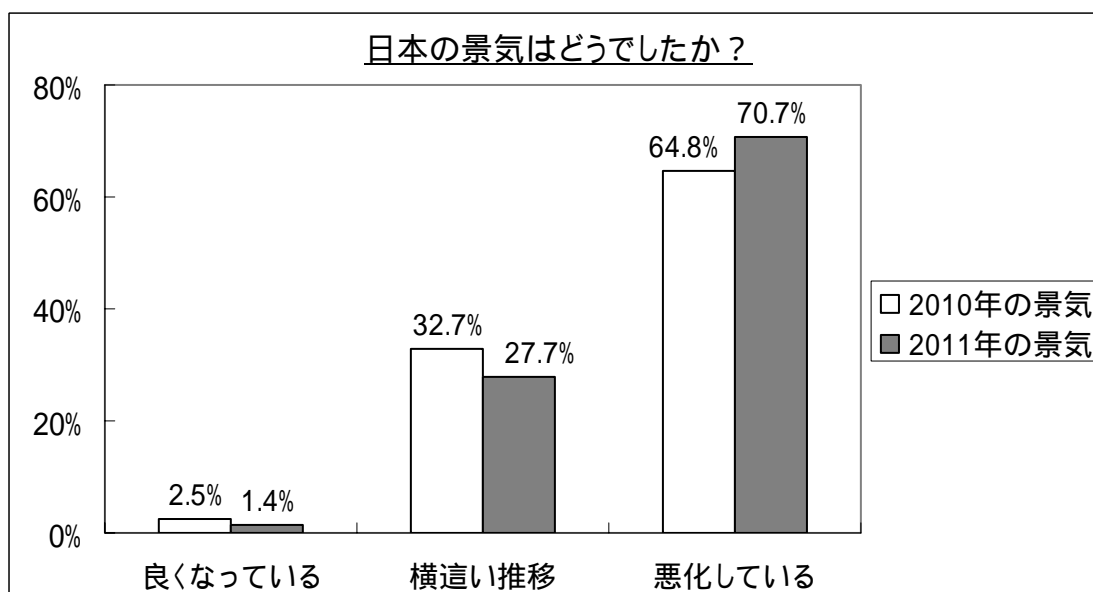
## 2011年の日本の景気はいかがでしたか？

有効回答数：1,289社 回答方法：単純回答

「良くなっている」は1.4%に止まる一方、「悪化している」は70.7%に上り、「横這い推移」は27.7%となりました。中小企業の7割は、2011年の景気は悪化したと考えています。昨年12月に実施した調査では2010年の景気は、「良くなっている」は2.5%、「横這い推移」は32.7%、「悪化している」は64.8%でしたが、今年は昨年に比較して「悪化している」が増加しています。

2010年後半から今年はじめにかけて、特に製造業が景気回復を牽引して景気は徐々に回復に向かいました。しかし、3月に発生した東日本大震災により、関西では直接的な影響は少なかったものの間接的な影響が大きく、景況感は急速に悪化しました。また、震災後も急速な円高や欧州危機などが景気回復の足を引っ張り、2011年は中小企業にとって厳しい一年となりました。

業種別では、「悪化している」は卸売業で76.0%、飲食業で75.9%、小売業で72.8%と特に多く、震災による自粛ムードや節約志向の影響を大きく受けたと思われます。



業種別構成比：%

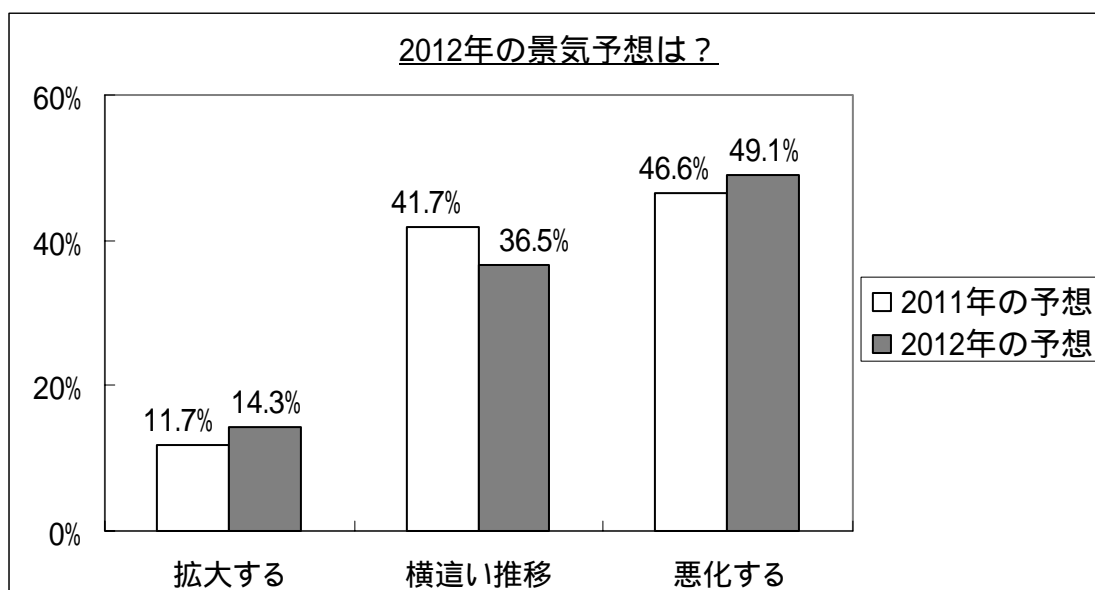
選択項目	総計	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業
良くなっている	1.4	4.1	0.6	1.1	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0
横這い推移	27.7	26.9	23.3	25.9	24.0	34.0	28.8	28.1	31.6
悪化している	70.7	68.8	76.0	72.8	75.9	65.9	70.5	71.8	68.3

## 2012年の日本の景気はどのように推移すると思いますか？

有効回答数：1,286社 回答方法：単純回答

「拡大する」は14.3%に止まる一方、「悪化する」は49.1%に上り、「横這い推移」は36.5%となりました。昨年12月に実施した2011年の景気予測調査では、「拡大する」は11.7%、「横這い推移」は41.7%、「悪化する」は46.6%でしたが、今年は昨年と比較して「横這い推移」が5.2ポイント減少する一方、「悪化する」が2.5ポイント上昇して半数を占め、「拡大する」も14.3%に2.6ポイント上昇しています。依然、為替相場は円高傾向にあり、欧州の経済危機も長期化の様相を呈し、復興計画の実行は遅れ気味な上に、電力不足への懸念も払拭されず、中小企業の半数は2012年の景気は悪化すると予想しています。

業種別では、「悪化する」は不動産業が62.2%、小売業が54.4%、飲食業が52.4%、卸売業が50.6%となり、特に多くを占めています。節約志向が定着するなか、高額な支出のともなう不動産業や価格競争が激しい小売業・飲食業では、特に景気の悪化を予想しています。一方、「拡大する」は運輸業で20.0%、建設業で16.3%、製造業で16.0%あり、これらの業種のなかには比較的元気な企業もあります。



業種別構成比：%

選択項目	総計	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業
拡大する	14.3	16.0	11.9	13.0	9.7	16.3	12.8	20.0	13.1
横這い推移	36.5	34.3	37.3	32.3	37.8	46.3	37.4	38.5	24.5
悪化する	49.1	49.5	50.6	54.4	52.4	37.2	49.6	41.4	62.2

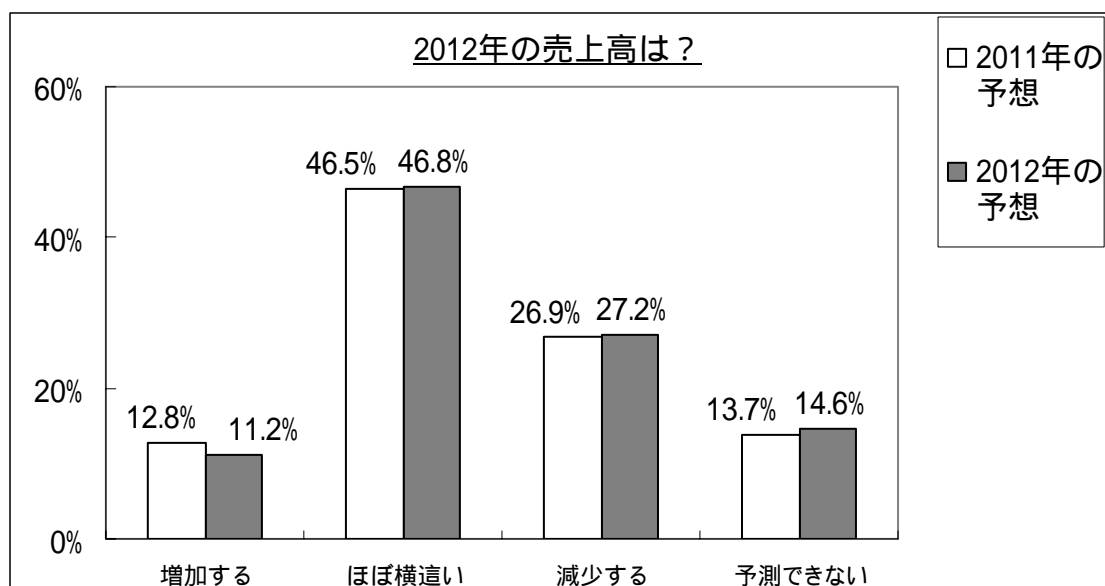
貴社の2012年の売上高、収益、販売・受注価格、仕入価格はどのように推移すると思いますか？

売上高の予想

有効回答数：1,290社 回答方法：単純回答

「増加する」は11.2%、「ほぼ横這い」は46.8%、「減少する」は27.2%となり、昨年12月の調査と比較してほとんど変動はありませんでした。

業種別では「増加する」は飲食業で5.8%、サービス業で8.0%、製造業で9.4%に止まりました。一方、「減少する」は飲食業で33.9%、サービス業で32.0%、小売業で31.6%となり、特に、飲食業やサービス業では売上高の下落が懸念されます。



業種別構成比：%

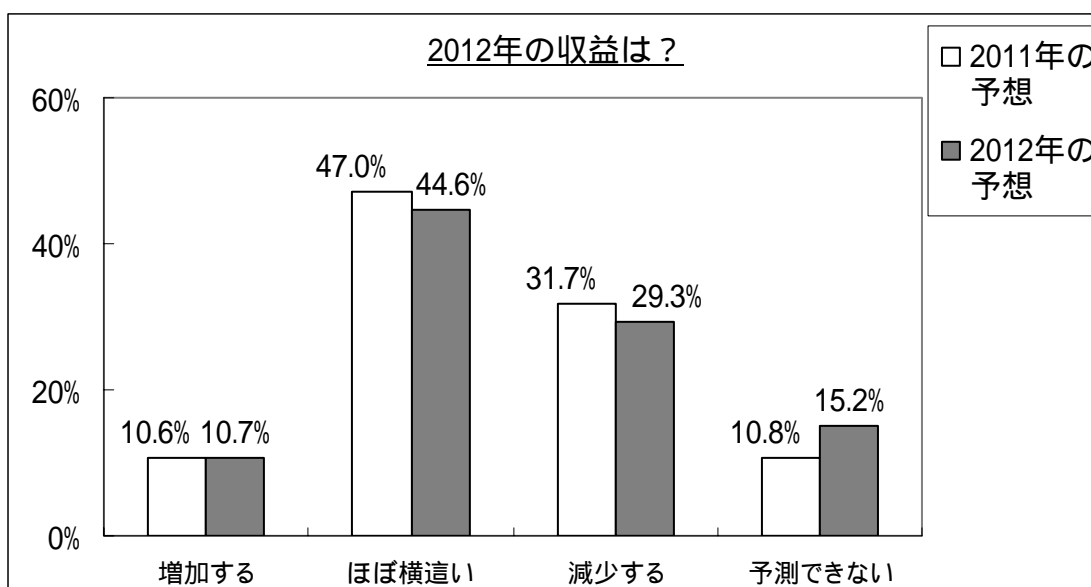
選択項目	総計	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業
増加する	11.2	9.4	14.0	12.4	5.8	15.0	8.0	16.9	13.1
ほぼ横這い	46.8	48.4	46.0	39.5	45.6	45.8	49.7	53.5	50.8
減少する	27.2	24.9	27.3	31.6	33.9	22.3	32.0	18.3	24.5
予測できない	14.6	17.1	12.6	16.3	14.5	16.7	10.1	11.2	11.4

### 収益の予想

有効回答数：1,289社 回答方法：単純回答

「増加する」は10.7%、「ほぼ横這い」は44.6%、「減少する」は29.3%となり、昨年12月の調査と比較して「ほぼ横這い」と「減少する」が減少した分、「予測できない」が増加しました。

業種別では「減少する」は、飲食業で33.9%、小売業で33.3%となり最も収益の悪化が予測され、一方、「増加する」は飲食業で6.7%、サービス業で8.0%、製造業で9.1%に止まり、特に飲食業では収益の悪化が懸念されます。



業種別構成比：%

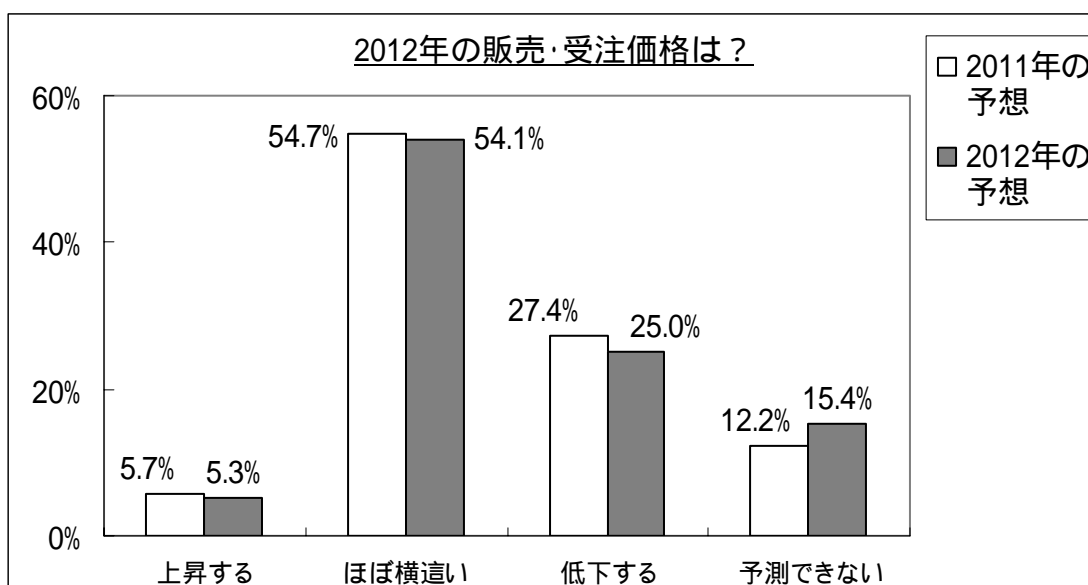
選択項目	総計	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業
増加する	10.7	9.1	13.3	11.8	6.7	13.9	8.0	12.6	14.7
ほぼ横這い	44.6	43.7	41.3	38.9	42.7	44.6	51.6	53.5	47.5
減少する	29.3	30.1	30.0	33.3	33.9	21.2	30.1	22.5	31.1
予測できない	15.2	16.8	15.3	15.8	16.5	20.1	10.2	11.2	6.5

### 販売・受注価格の予想

有効回答数：1,272社 回答方法：単純回答

「上昇する」は5.3%、「ほぼ横這い」は54.1%、「低下する」は25.0%となり、昨年12月の調査と比較して前ページと同様のポイント低下です。

業種別では「低下する」は不動産業で31.6%、運輸業で27.9%、卸売業で26.8%、小売業で26.7%となる一方、「上昇する」は飲食業で2.9%、卸売業で4.0%に止まりました。低価格競争は未だに収まらず、2012年もデフレは進行すると予想しています。



### 業種別構成比：%

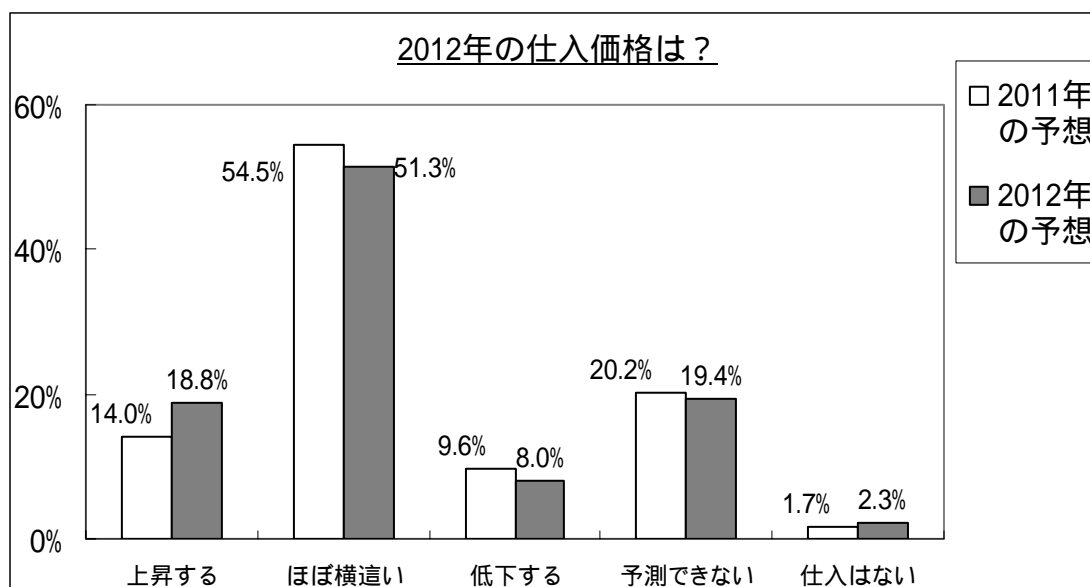
選択項目	総計	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業
上昇する	5.3	5.0	4.0	7.9	2.9	5.0	5.6	7.3	5.0
ほぼ横這い	54.1	55.0	57.0	47.7	59.8	55.0	52.8	55.8	51.6
低下する	25.0	24.7	26.8	26.7	19.6	21.9	24.7	27.9	31.6
予測できない	15.4	15.2	12.0	17.6	17.6	17.9	16.8	8.8	11.6

### 仕入価格の予想

有効回答数：1,256社 回答方法：単純回答

「上昇する」は18.8%、「ほぼ横這い」は51.3%となる一方、「低下する」は8.0%に止まりました。昨年12月の調査と比較して、「上昇する」が増加しています。

業種別では「上昇する」は運輸業で26.8%、製造業で23.1%、建設業で20.1%、小売業で18.9%となりました。世界的に資源高・穀物高が進行するなか、2012年も仕入価格の上昇が予測され、販売価格への転嫁が難しい中小企業では収益の悪化が懸念されます。



業種別構成比：%

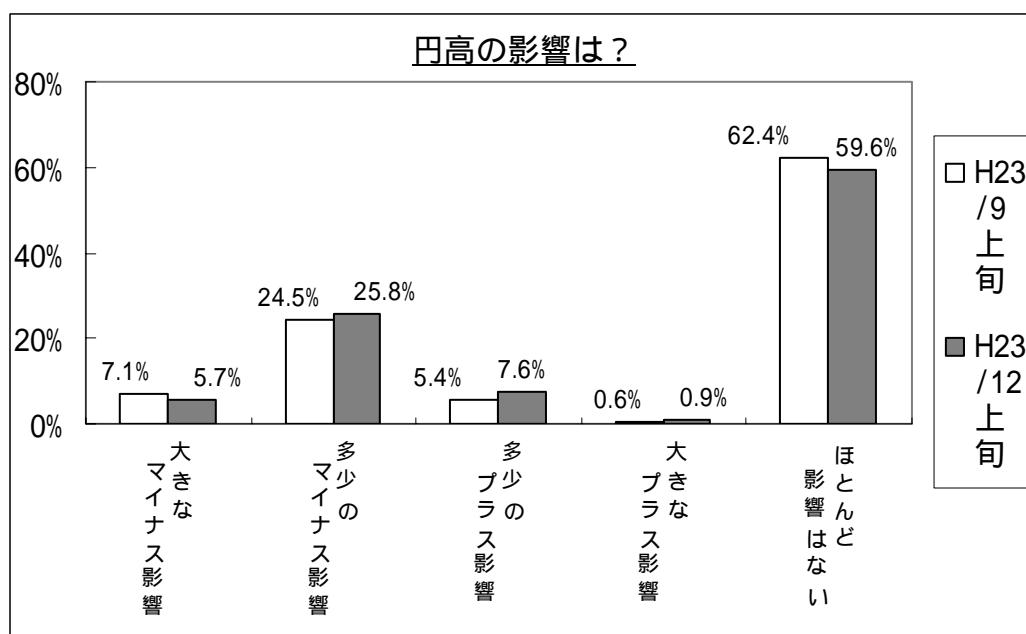
選択項目	総計	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業
上昇する	18.8	23.1	18.7	18.9	13.7	20.1	12.6	26.8	7.0
ほぼ横這い	51.3	48.6	59.7	48.9	58.8	54.0	51.1	38.8	47.3
低下する	8.0	6.9	11.4	8.0	7.8	4.0	8.0	4.4	22.8
予測できない	19.4	20.3	10.0	23.6	19.6	21.2	18.3	25.3	15.7
仕入は発生しない	2.3	0.8	0.0	0.6	0.0	0.5	9.7	4.4	7.0

## 貴社は円高の影響を受けていますか？

有効回答数：1,286社 回答方法：単純回答

中小企業全体では、「大きなマイナス影響」は5.7%、「多少のマイナス影響」は25.8%となり、マイナス影響を受ける企業は31.5%となりました。一方、「大きなプラス影響」は0.9%、「多少のプラス影響」は7.6%となり、プラス影響を受ける企業は8.5%に止まりました。また「ほとんど影響はない」は59.6%となっています。これは、平成23年9月に実施した円高に対するアンケート調査と比較して、「多少のマイナス影響」と「多少のプラス影響」が少し増加していますが、9月と12月で円高のマイナス影響はほとんど変わりませんでした。

業種別では、マイナス影響を最も大きく受けているのは製造業で46.5%に及び、「ほとんど影響はない」は、不動産業で76.2%、建設業で72.8%、サービス業で72.1%、飲食業で71.0%となり、これらの業種では7割以上の企業が円高の影響は少ない模様です。



業種別構成比：%

選択項目	総計	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業
大きなマイナス影響	5.7	8.9	10.1	5.2	1.0	1.1	4.9	2.8	5.0
多少のマイナス影響	25.8	37.6	20.2	20.2	23.0	21.3	18.0	35.7	16.9
多少のプラス影響	7.6	9.5	18.2	5.7	4.0	4.6	4.9	5.7	1.6
大きなプラス影響	0.9	1.1	4.0	0.5	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ほとんど影響はない	59.6	42.6	47.2	68.2	71.0	72.8	72.1	55.7	76.2

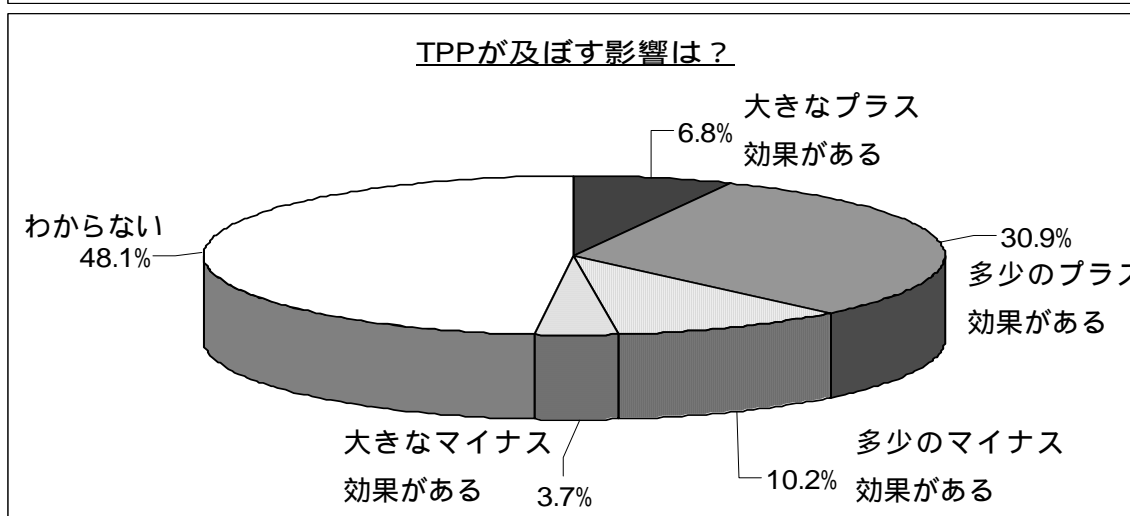
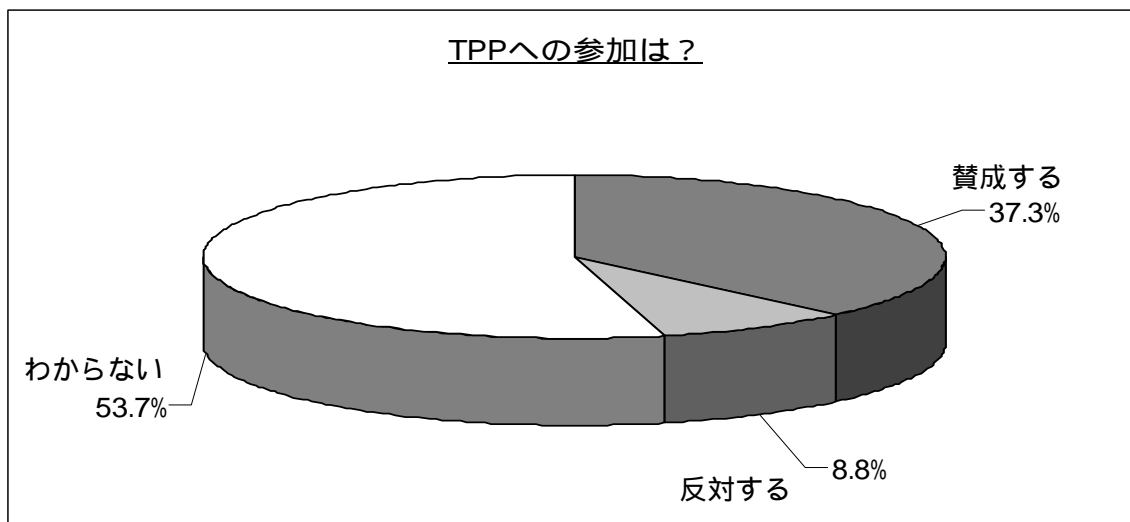


貴社はTPPへの日本の参加はどうお考えですか？

有効回答数：1,276社 回答方法：単純回答

「賛成する」は37.3%、「反対する」は8.8%となる一方、「わからない」は53.7%となり、半数以上の企業は判断に迷っています。

また、TPPへの参加が関西経済にどのような影響を及ぼすのかについては、「大きなプラス効果がある」は6.8%、「多少のプラス効果がある」は30.9%となり、37.7%がプラス効果を考える一方、「多少のマイナス効果がある」が10.2%、「大きなマイナス効果がある」は3.7%となり、マイナス効果と考える企業は13.9%に止まりました。しかし、ここでも「わからない」は48.1%と半数を占めています。この背景には、TPPへの日本の参加表明が先行し、TPPの内容についてわかりやすい十分な情報開示やPR不足があると思われる。



### 貴社の今冬の節電対策は？

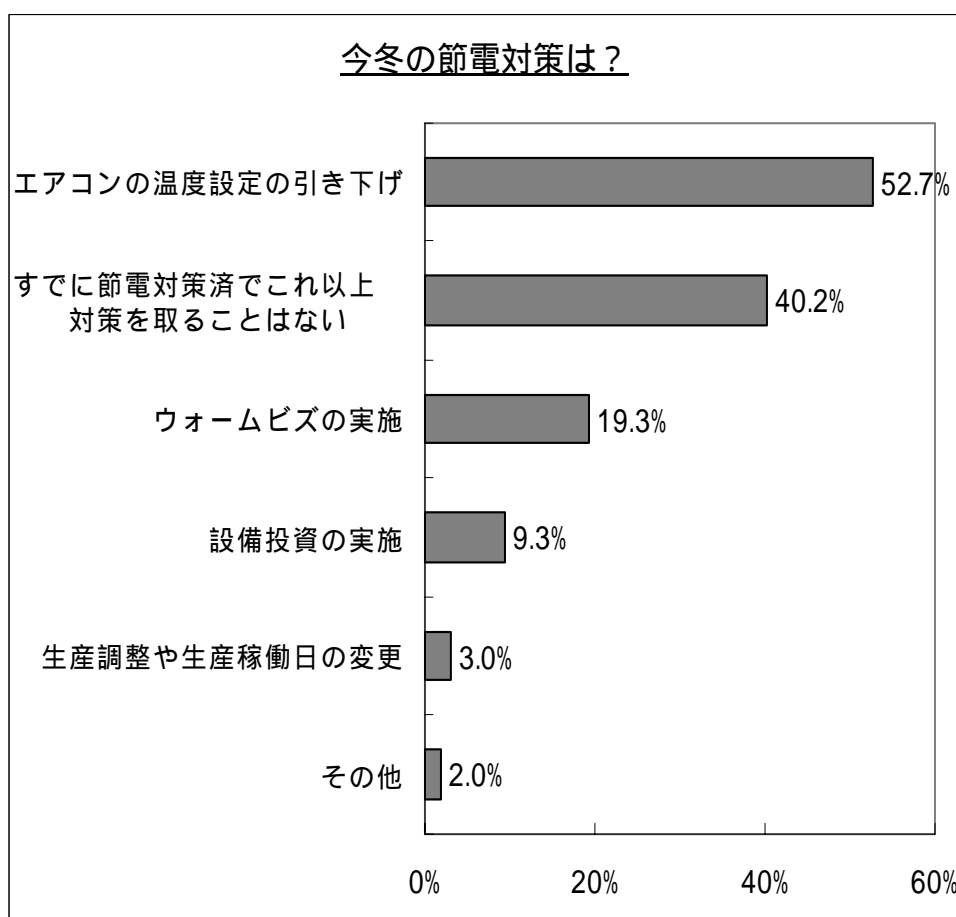
有効回答数：1,294 社 回答方法：複数回答

今冬は、関西電力から昨冬比 10%以上の節電要請がありますが、企業はどのような対策を考えているのでしょうか？

「エアコンの温度設定の引き下げ」は 52.7%、「すでに節電対策済でこれ以上対策を取ることはない」は 40.2%となる一方、「設備投資の実施」は 9.3%、「生産調整や生産稼働日の変更」は 3.0%に止まりました。

今夏に節電に取り組んできた 4 割の企業は、自社で取組が可能な節電対策はすでに実施済で、今冬改めて取組む節電対策はないと考えています。

また、生産調整や生産稼働日の変更など、中小企業は大きな設備投資や自社の売上高などに影響がでる節電対策は、考えていないと思われます。



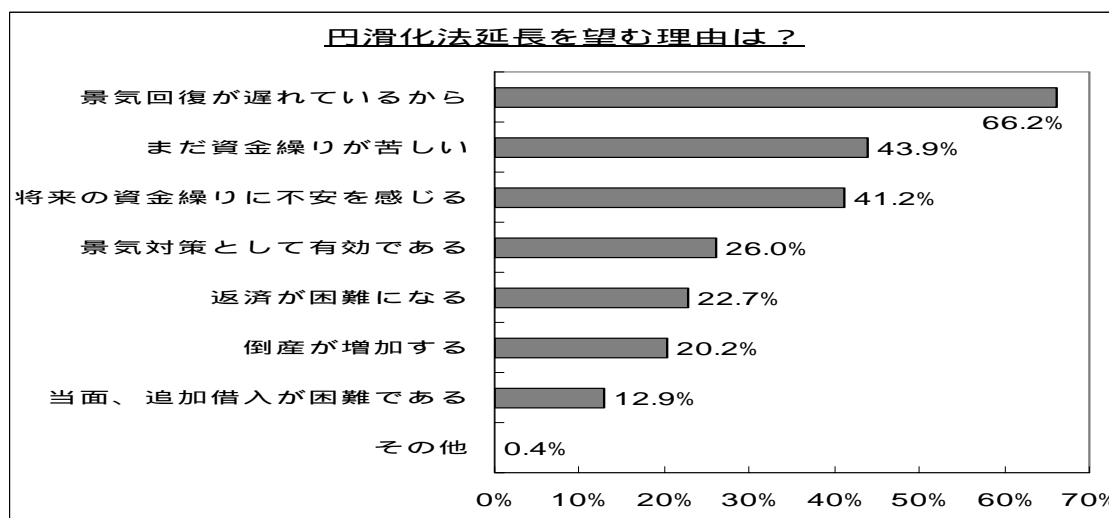
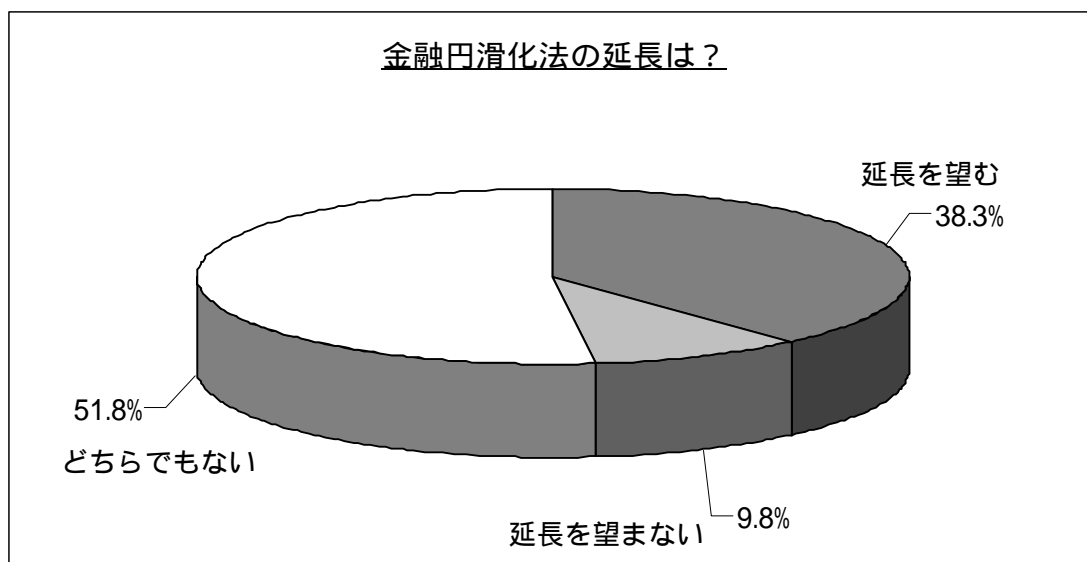
金融円滑化法は来年3月に期限を迎えますが、貴社は延長を望みますか？

有効回答数：1,252社 回答方法：単純回答

「延長を望む」は38.3%、「延長を望まない」は9.8%、「どちらでもない」は51.8%となりました。昨年12月に実施した調査では、「延長を望む」は62.9%、「延長を望まない」は37.1%でした。

延長を望むと回答した480社にその理由をお尋ねしたところ、「景気回復が遅れているから」は66.2%、「まだ資金繰りが苦しい」は43.9%、「将来の資金繰りに不安を感じる」は41.2%と続きます。

資金繰りが改善に向かう企業と逼迫する企業との二極化が進んでいますが、景気の先行き不透明感から将来の資金繰りに対する不安は払拭されず、「どちらでもない」とする回答が半数を占めています。



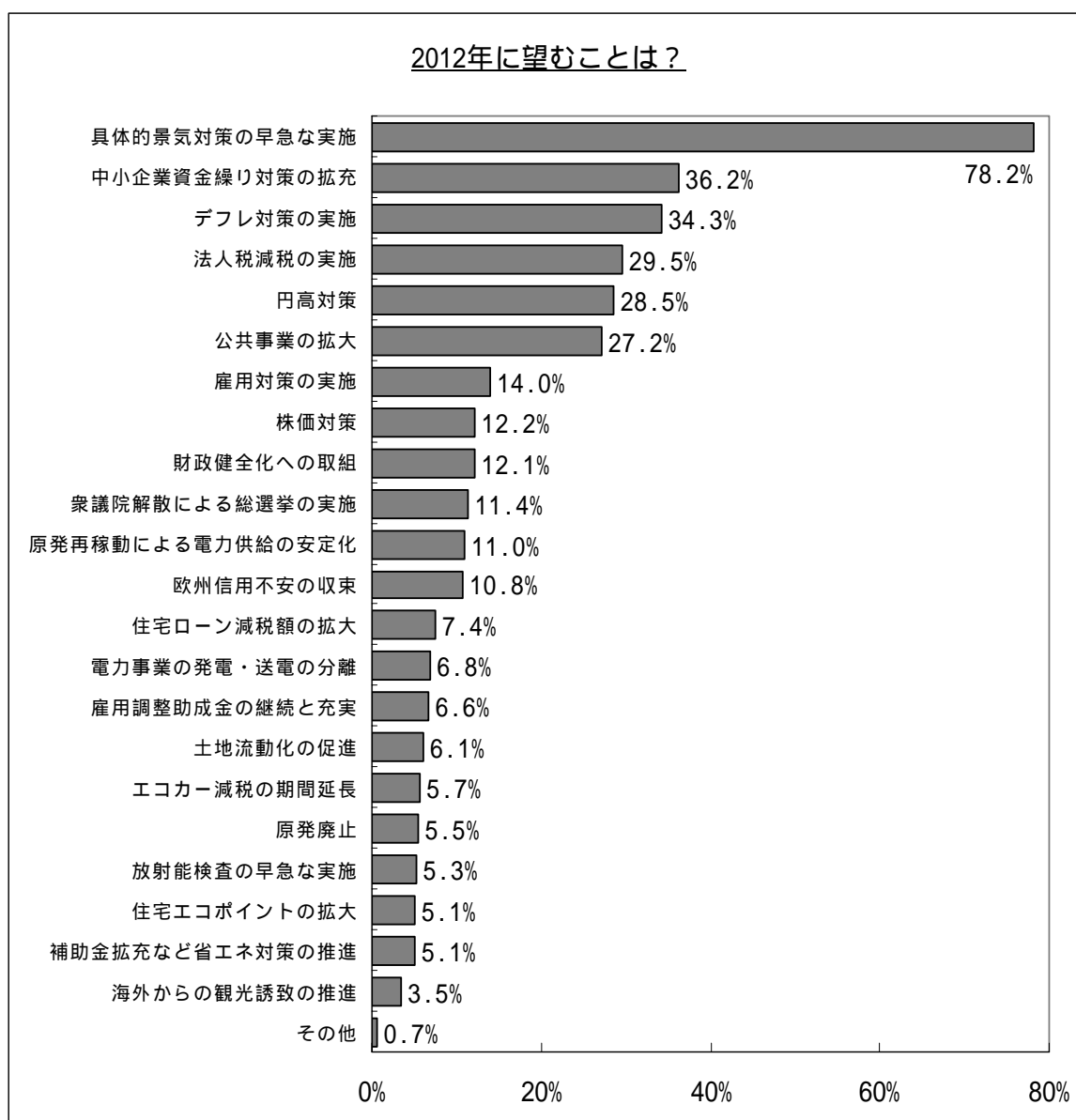
## 貴社が 2012 年に望むことは？

有効回答数：1,294 社 回答方法：複数回答

「具体的な景気対策の早急な実施」は 78.2%と最も多くを占めました。

次に、「中小企業の資金繰り対策の拡充」は 36.2%、「デフレ対策の実施」は 34.3%、「法人税減税の実施」は 29.5%、「円高対策」は 28.5%、「公共事業の拡大」は 27.2%と続きます。

「具体的な景気対策の早急な実施」は、昨年 12 月の調査では 71.1%でした。中小企業は一刻も早い景気対策の実施を渴望しています。



## ま と め

2011年は、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や急速な円高の進行、欧州危機、タイの洪水など苦難の年でしたが、中小企業にも非常に厳しい一年となりました。

震災からの復興は徐々に進んでいますが、7割の企業が今年、日本の景気は悪化したと考えています。

また、2012年の日本の景気は、復興需要が本格的に動き出すなど景気回復の材料があるにもかかわらず5割の企業が景気は悪化すると考えています。

中小企業全体では、景気の先行き不透明感が漂うなか、来年の景気を悲観的に考えていますが、運輸業や建設業、製造業のなかには比較的元気な企業もあります。

2012年の売上高、収益、販売・受注価格、仕入価格の予想において、売上高では飲食業やサービス業で下落が懸念され、収益では飲食業で悪化することが懸念されます。販売・受注価格ではデフレの進行はまだ止まらず、仕入価格では資源高・穀物高による価格上昇を予想する企業が昨年に比較して増加しています。

円高の影響については、中小企業全体ではマイナス影響を受ける企業は31.5%で9月の調査時点とほとんど同じ結果になりました。しかし、製造業では46.5%の企業がマイナス影響を受けています。円高は現在も続いており、特に製造業への影響が懸念されます。

T P Pへの日本の参加について、参加の是非では「わからない」が半数を占め、及ぼす影響でも「わからない」が半数を占めています。この背景には、中小企業に対するわかりやすい情報提供の不足があると思われる。

今冬の節電対策については、「エアコンの温度設定の引き下げ」が52.7%ありますが、節電対策済でこれ以上対策を取らない企業が40.2%あり、節電意識はある程度浸透していると思われる。また、自社の事業に影響が及ぶような節電対策は、ほとんどの企業が考えていないことがわかりました。

金融円滑化法の延長では、「延長を望む」は38.3%、「延長を望まない」は9.8%、「どちらでもない」は51.8%となり、昨年12月の調査では、「延長を望む」は62.9%、「延長を望まない」は37.1%でした。資金繰りが改善に向かう企業と逼迫する企業との二極化が進んでいますが、将来への不安感は払拭されず、今後も金融円滑化法を選択肢の一つとして残しておきたいと考えています。

中小企業が2012年に望むことは、「具体的な景気対策の早急な実施」が78.2%と圧倒的に多くを占め、一刻も早い景気対策の実施を渴望しています。